

インドネシアWGの開催報告

＝インドネシアWGの概要＝

【経緯】

- 平成22年11月11日 インドネシアWG設置し、第1回WGを開催
- 平成22年12月 2日 日インドネシア港湾セミナーを開催
- 平成22年12月14日 第1回コアメンバー会議を開催
- 平成23年 1月19日 第2回コアメンバー会議を開催
- 平成23年 2月15日 第3回コアメンバー会議を開催
- 平成23年 3月25日 第2回WGを開催
- 平成23年 7月29日 第3回WGを開催
- 平成23年 9月13日 全体コアメンバー会議を開催
- 平成23年10月18日 インドネシア国有港湾運営会社講演会を開催
- 平成23年12月14日 全体コアメンバー会議を開催
- 平成24年 2月29日 日インドネシア海事・海保・港湾合同セミナーを開催

【WG登録企業（50音順）及びコアメンバー（黄色）】

- WG登録企業：57社、コアメンバー：8社
- WGとりまとめ役：三井造船 高橋岳之氏、日本工営 工藤直樹氏

株式会社IHI	大成建設株式会社
IHI運搬機械株式会社	株式会社辰巳商會
青木マリーン株式会社	中央復建コンサルタンツ株式会社
あおみ建設株式会社	TCM株式会社
東海運株式会社	東亜建設工業株式会社
株式会社イコーズ	東京計器株式会社
伊藤忠商事株式会社	東洋建設株式会社
株式会社エコー	豊田通商株式会社
株式会社NTTデータ	日建工学株式会社
株式会社大林組	株式会社日新
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	日本アイ・ビー・エム株式会社
鹿島建設株式会社	日本工営株式会社
株式会社上組	日本通運株式会社
基礎地盤コンサルタンツ株式会社	日本郵船株式会社
株式会社駒井ハルテック	株式会社ニュージェック
五洋建設株式会社	パシフィックコンサルタンツ株式会社
JFEスチール株式会社	日立造船株式会社
シバタ工業株式会社	株式会社フジタ
清水建設株式会社	株式会社本間組
株式会社商船三井	丸紅株式会社
新日鉄エンジニアリング株式会社	株式会社みずほコーポレート銀行

新日本製鐵株式会社	三井倉庫株式会社
住友金属工業株式会社	三井造船株式会社
住友ゴム工業株式会社	三井物産株式会社
住友重機械エンジニアリングサービス株式会社	三菱重工業株式会社
住友商事株式会社	三菱商事株式会社
株式会社住友倉庫	三菱倉庫株式会社
双日株式会社	りんかい日産建設株式会社
	若築建設株式会社

＝各会合の開催概要＝

【第3回WG】

日 時) 平成23年7月29日(金) 15:00～16:30

場 所) 三田共用会議所3階CDE会議室

出席者) 民間企業、関係機関、政府関係者等 計61名

議 事)

- ・インドネシアの港湾開発戦略について(インドネシア運輸省)
- ・日本の港湾建設埋立技術について(日本埋立浚渫協会)
- ・意見交換

■第3回WGでは、日インドネシア交通次官級会合において来日中の、インドネシア運輸省海運総局のケマル港湾浚渫局長をお招きし、「国家港湾マスタープラン」や「北カリバル開発、チラマヤ開発プロジェクト」に関するプレゼンが実施された。なお、講演の中で、当該プロジェクトや他の港湾についても今後日本の協力をお願いしていきたい旨発言があった。

■次に、日本埋立浚渫協会より、港湾建設プロジェクトの早期実施に資する「大規模急速施工技术」や「大水深港整備の工法」についてプレゼンが実施された。

■プレゼン後の意見交換では、複数の参加企業から、北カリバル開発のプロジェクト範囲等の具体的な質問や、ケマル局長からも、ターミナルの早期供用に向けた急速施工の技術・工法に関する質問があり、活発な意見交換が行われた。



第3回WGの様子

【インドネシア国有港湾運営会社（ペリンド2）講演会】

日 時）平成23年10月18日（火）11:00～12:00

場 所）アーク森ビル5階AB会議室

出席者）ペリンド2、民間企業、関係機関、政府関係者等 計68名

議 事）

- ・インドネシアにおける港湾開発計画について（ペリンド2）
- ・意見交換

■本講演会では、経済産業省の招聘事業により来日されたインドネシア国有港湾運営会社（ペリンド2）のリノ社長他3名をお招きし、ペリンド2運営の港湾における「生産性向上のための戦略」や「北カリバル開発」、「中長期的なターミナル開発（ソロン港、バタン港）」等についてプレゼンが実施された。

■プレゼン後の意見交換では、物流コストに関する質疑やチラマヤ新港へのペリンド2の関心を問う質問などがなされ、講演会盛況につき終了予定時間を大幅にオーバーした。



講演会の様子

【日インドネシア海事・海保・港湾合同セミナー】

日 時）平成24年2月29日（水）9:00～13:00

場 所）インドネシア ジャカルタ プルマンホテル

出席者）インドネシア側：運輸省関係者、民間企業等 36名

日本側：民間企業、関係機関、日本大使館、国土交通省等 74名 計110名

議 事）

- ・ 開催挨拶（インドネシア側：バンバン運輸副大臣、日本側：北村国土交通審議官）
- ・ 日本側プレゼンテーション
 - ① 内航船の安全・環境対策（海事局）
 - ② 日本の先進的造船技術と国際連携に向けたイニシアティブ（日本船舶技術研究協会）
 - ③ 海運産業開発における協力（日本造船工業会）
 - ④ 船舶航行安全管理技術（海上保安庁）
 - ⑤ インドネシア港湾の開発と運営に関する日本のソリューション（港湾局）
 - ⑥ 日本の港湾建設技術（日本埋立浚渫協会）
 - ⑦ 港湾分野における JBIC の協力（国際協力銀行）
 - ⑧ インドネシア港湾開発における ODA 資金スキーム（国際協力機構）
- ・ インドネシア側プレゼンテーション
 - ① 新港開発プロジェクト（チラマヤ新港）（運輸省海運総局港湾浚渫局）
 - ② INAPORTNET（EDI システム）（運輸省海運総局海上交通局）

※セミナー終了後には、両国参加者が集まり、昼食会（ビジネスマッチング）を実施。

- 港湾分野においては、インドネシア港湾プロジェクトに対する川上から川下までのパッケージ支援を意識し、最初に港湾局より「港湾開発に係る日本の技術全般と港湾管理運営」についてプレゼンを実施。次に、日本埋立浚渫協会より、インドネシア側のニーズに合わせたより具体的な「日本の港湾建設技術」について発表。最後に、ファイナンスをテーマとして、国際協力銀行より、「JBICの投資メニューやPPPのプロジェクトファイナンス」等について、国際協力機構より、「ODA資金供与メニューや今後の開発への協力」等についてプレゼンが実施された。
- インドネシア側のプレゼンでは、運輸省海運総局より「チラマヤ開発の必要性と開発にあたっての課題」や「インドネシアにおける港湾EDIへの取り組み」についてプレゼンが実施された。



セミナーの様子



北村国交審とバンバン副大臣

港湾視察) セミナーの翌日(3/1)には、民間企業、関係企業及び国交省関係者38名によるインドネシア港湾などの視察を実施。チラマヤ新港予定地、カラワン工業団地、タンジュンプリオク港へ訪問した。



チラマヤ新港予定地へのアクセス(未舗装)



チラマヤ新港予定地海岸(遠浅な海岸)



チラマヤ新港予定地(背後に民家、水田)



K I I C 矢野所長より工業団地概要説明



タンジュンプリオク港



タンジュンプリオク港(沖待ち船泊)

メコン・ベトナムWGの開催報告

＝メコン・ベトナムWGの概要＝

【経緯】

- 平成23年 1月25日 ベトナムWG設置し、第1回WGを開催
- 平成23年 2月 8日 第1回コアメンバー会議を開催
- 平成23年 3月10日 第2回コアメンバー会議を開催
- 平成23年 5月26日 第2回WGを開催
- 平成23年 9月13日 全体コアメンバー会議を開催
- 平成23年 9月20日 第3回WGを開催
- 平成23年12月14日 全体コアメンバー会議を開催

【WG登録企業（50音順）及びコアメンバー（黄色）】

- WG登録企業：59社、コアメンバー：11社
- WGとりまとめ役：伊藤忠商事 梅本浩二氏、オリエンタルコンサルタンツ 横本秀樹氏

株式会社IHI	大豊建設株式会社
IHI運搬機械株式会社	株式会社辰巳商會
青木マリーン株式会社	TCM株式会社
あおみ建設株式会社	東亜建設工業株式会社
伊藤忠商事株式会社	東京計器株式会社
株式会社エコー	東洋建設株式会社
株式会社NTTデータ	豊田通商株式会社
株式会社大林組	日建工学株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社日新
鹿島建設株式会社	日本工営株式会社
株式会社上組	株式会社日本港湾コンサルタント
川崎汽船株式会社	日本通運株式会社
川崎重工業株式会社	日本電気株式会社
基礎地盤コンサルタンツ株式会社	日本物流機器株式会社
ケイヒン株式会社	日本郵船株式会社
株式会社駒井ハルテック	パシフィックコンサルタンツ株式会社
五洋建設株式会社	日立造船株式会社
JFEスチール株式会社	株式会社日立ソリューションズ
シバタ工業株式会社	株式会社フジタ
清水建設株式会社	株式会社古川組
株式会社商船三井	株式会社本間組
新日鉄エンジニアリング株式会社	丸紅株式会社
新日本製鐵株式会社	株式会社みずほコーポレート銀行
住友金属工業株式会社	三井造船株式会社
住友ゴム工業株式会社	三井物産株式会社
住友重機械エンジニアリングサービス株式会社	三菱重工業株式会社
住友商事株式会社	三菱倉庫株式会社
株式会社住友倉庫	りんかい日産建設株式会社
双日株式会社	若築建設株式会社
大成建設株式会社	

＝各会合の開催概要＝

【第3回WG】

日 時) 平成23年9月20日(火) 16:00～17:30

場 所) 日本都市センターホテル3階コスモスホールⅡ

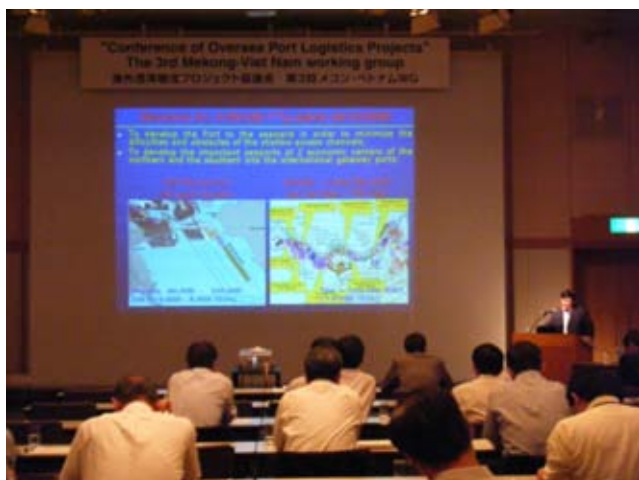
出席者) ベトナム交通運輸省、ビナラインズ、民間企業、関係機関、国土交通省等 計71名
議 事)

- ・ベトナムの港湾開発計画等について
- ・ベトナム・メコン地域の港湾物流事情及び通関EDIシステム
- ・意見交換

■第3回WGでは、日ベトナム交通次官級会合で来日中の、ベトナム運輸省海運総局(ビナマリン)のティエン副総裁より、「ベトナム港湾の開発マスタープラン」、「PPPのフレームワーク」や「今後の貨物需要や個別プロジェクト(ラックフェン港、カイメップ・チーバイ港、バンフォン港)の計画」についてプレゼンが実施された。また、今後、ベトナムにおいてラックフェンをはじめとするPPP案件が増加していくため、日本にも協力願いたい旨言及があった。

■意見交換においては、バンフォン港のバース規模や建設投資についての話題があった。

■次に、(株)オキナヤの森顧問より、「メコン流域の物流状況、物流問題及びその対策」についてプレゼンが実施された。特に、通関業務をEDI化がメコン流域への投資を促進すること、港湾近辺にフリーゾーン地域を設ければ、ベトナムがアジアの物流ハブ国家の一つになる可能性について言及された。



第3回WGの様子

インドWGの開催状況報告

＝インドWGの概要＝

【経緯】

- 平成23年 2月25日 インドWG設置し、第1回WGを開催
- 平成23年 4月14日 第1回コアメンバー会議を開催
- 平成23年 7月 8日 第2回コアメンバー会議を開催
- 平成23年 8月10日 第2回WGを開催
- 平成23年 9月13日 全体コアメンバー会議を開催
- 平成23年 9月29日 日インド港湾セミナーを開催
- 平成23年10月21日 拡大コアメンバー会議を開催
- 平成23年12月14日 全体コアメンバー会議を開催

【WG登録企業（50音順）及びコアメンバー（黄色）】

- WG登録企業：45社、コアメンバー：8社
- WGとりまとめ役：新日本製鐵 蔦谷雄幸氏、五洋建設 山口和之氏

株式会社IHI	株式会社住友倉庫
IHI運搬機械株式会社	双日株式会社
あおみ建設株式会社	株式会社辰巳商會
伊藤忠商事株式会社	中央復建コンサルタンツ株式会社
株式会社エコー	TCM株式会社
株式会社NTTデータ	東京計器株式会社
株式会社大林組	東洋建設株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	日建工学株式会社
株式会社上組	株式会社日新
ケイヒン株式会社	日本工営株式会社
五洋建設株式会社	株式会社日本港湾コンサルタント
J&K ロジスティクス株式会社	日本電気株式会社
JFEスチール株式会社	日本郵船株式会社
シバタ工業株式会社	パシフィックコンサルタンツ株式会社
清水建設株式会社	日立造船株式会社
株式会社商船三井	株式会社フジタ
新日鉄エンジニアリング株式会社	株式会社本間組
新日本製鐵株式会社	丸紅株式会社
住友金属工業株式会社	株式会社みずほコーポレート銀行
住友ゴム工業株式会社	三井造船株式会社
住友重機械エンジニアリングサービス株式会社	三井物産株式会社
住友商事株式会社	三菱重工業株式会社
株式会社住友倉庫	三菱倉庫株式会社

＝各会合の開催概要＝

【第2回WG】

日 時) 平成23年8月10日(水) 10:00～12:00

場 所) 中央合同庁舎3号館10階共用会議室A

出席者) 民間企業23名、関係機関11名、政府関係者13名

内 容) インドWGの経過報告、日印港湾セミナーの進め方について議論を行った。また、インドの物流事情、港湾プロジェクトの報告と港湾調査報告書の紹介を行った

【日印港湾セミナー】

開催日) 2011年9月29日(木)～30日(金)

場 所) インド・ムンバイ タージマハルパレスホテル

目 的) 今後のインドにおける港湾開発・運営に対する進出及び案件形成の足がかりとするため、インド政府(中央・州)や港湾関係企業等に対する、日本企業のPRとインド側のニーズを把握を行う。また、日印の港湾関係者が一同に介し情報交換を行うことで、港湾開発・運営における連携関係の強化を図ると共に、同国における日本の港湾関連産業等のプレゼンスを向上させる。

主 催) インド側海運省、日本側国土交通省港湾局国際・環境課

出席者) 日本側: 民間企業33名、国土交通省7名

インド側: 民間企業5名、港湾管理者7名、海運省3名

議 事) 29日(木)

- ・日本のプレゼン(日本政府) 東日本大震災
- ・インドのプレゼン(インド政府・企業)
- ・ワーキングランチ
- ・日本企業の技術(日本企業) 8社
- ・ビジネスマッチング

翌30日(金)には、JNPT港を訪れ、港湾視察及び意見交換を行った。



セミナーの様子



ビジネスマッチングの様子



J N P T 港視察の様子



【コアメンバー会議】

日 時) 平成 23 年 8 月 10 日 (水) 10 : 00 ~ 12 : 00

場 所) 合同庁舎 3 号館 8 階 港湾局 会議室

内 容) 日印港湾セミナーの結果報告、今後の港湾セミナーの進め方、インド南部調査の進め方について議論を行った。

ミャンマーWGの開催状況報告

＝ミャンマーWGの概要＝

【経緯】

- 平成24年 3月15日 ミャンマー運輸省港湾公社（MPA）講演会
- 平成24年 6月 4日 ミャンマーWG設置し、第1回WGを開催

【WG登録企業（50音順）】

●WG登録企業：51社

青木マリーン株式会社	T C M株式会社
あおみ建設株式会社	東亜建設工業株式会社
伊藤忠商事株式会社	東京計器株式会社
株式会社エコー	東洋建設株式会社
株式会社N T Tデータ	豊田通商株式会社
株式会社大林組	日建工学株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社日新
鹿島建設株式会社	日本工営株式会社
株式会社上組	日本電気株式会社
基礎地盤コンサルタンツ株式会社	日本郵船株式会社
ケイヒン株式会社	株式会社ニュージェック
株式会社駒井ハルテック	株式会社パデコ
五洋建設株式会社	日立造船株式会社
山九株式会社	株式会社フジタ
J F E スチール株式会社	株式会社古川組
シバタ工業株式会社	株式会社本間組
清水建設株式会社	株式会社みずほコーポレート銀行
株式会社商船三井	三井倉庫株式会社
新日本製鐵株式会社	三井造船株式会社
住友金属工業株式会社	三井物産株式会社
住友商事株式会社	三菱重工業株式会社
株式会社住友倉庫	三菱商事株式会社
双日株式会社	三菱倉庫株式会社
大成建設株式会社	りんかい日産建設株式会社
大豊建設株式会社	若築建設株式会社
株式会社辰巳商會	

＝各会合の開催概要＝

【ミャンマー運輸省港湾公社（MPA）講演会】

日 時）平成24年3月15日（火）16：00～18：15

場 所）アーク森ビル5階JETRO展示室

出席者）MPA、民間企業、関係機関、政府関係者等 計150名

議 事）

- ・最近のミャンマー情勢と日系企業動向（JETRO）
- ・ミャンマーにおける港湾開発の現状及び将来計画（MPA）
- ・意見交換

■本講演会は、ミャンマー国運輸省港湾公社（MPA）総裁の招聘事業の一環で開催。国土交通省及び共催JETROからのMPA歓迎の挨拶を述べた後、日本貿易振興機構海外調査部の小島課長代理より、「ミャンマーの政治・経済動向」、「日系企業動向」、「貿易・投資上のメリットとリスク」についてプレゼンが実施された。

■次に、MPAのチョウ・タン・マウン 総裁及びティン・ルイン エンジニア課長より、「ミャンマーの港湾の現状」、「今後の港湾開発計画（ティラワ港プロジェクト、大水深港プロジェクト）」についての詳しいプレゼンや、ODA等による資金協力及び民間企業による投資などを日本に期待している旨の発言があった。

■意見交換では、ダウエイ港の建設進捗状況や今後のプロジェクトへの日本企業の参画可能性などの話題があり、活発な質疑応答が行われた。



講演会の様子

【第 1 回ミャンマーWG】

日 時) 平成 2 4 年 6 月 4 日 (月) 1 0 : 3 0 ~ 1 2 : 0 0

場 所) 砂防会館 別館 B 1 階 (木曾)

出席者) 民間企業、関係機関、政府関係者等 計 8 6 名

議 事)

- ・ ティラワ港開発に関するアクションプラン等について (港湾局)
- ・ ティラワ港 F/S 調査等について (JICA)
- ・ ミャンマー全国港湾調査について (港湾局)
- ・ ミャンマー国における交通運輸技術連携セミナーの開催について (大臣官房公共事業調査室)

- 第 1 回 WG では、まず港湾局より、ティラワ港開発に関するアクションプラン及びミャンマー運輸省ウィンシェイン副大臣への提案資料等について説明。その後、JICA より、ティラワ港 F/S 調査開始に向けた調整状況やティラワ港整備について円借款を活用する方針と年度内 E/N、L/A を目指すスケジュール等について情報提供が行われた。
- また、ミャンマー全国の港湾を対象に調査を実施すること、8 月にはミャンマー現地において、分野横断的な交通運輸技術連携セミナーを実施予定であることが案内された。
- 質疑応答においては、多くの参加者から質問があり、ティラワの既存港湾についての現状確認や、新規ターミナル開発への日本企業の参画を目指し、今後もニーズ等を意見交換して進めていくことが確認された。



第 1 回 WG の様子

制度WGの開催報告

＝制度WGの概要＝

【経緯】 ●平成24年 3月15日 制度WG設置し、第1回WGを開催

【WG登録企業（50音順）】

●WG登録企業：27社

あおみ建設株式会社	東亜建設工業株式会社
株式会社エコー	東京計器株式会社
株式会社NTTデータ	東洋建設株式会社
株式会社大林組	豊田通商株式会社
鹿島建設株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社上組	日本郵船株式会社
五洋建設株式会社	日立造船株式会社
JFEスチール株式会社	株式会社フジタ
株式会社商船三井	特定非営利活動法人北東アジア輸送回廊ネットワーク
住友金属工業株式会社	株式会社本間組
住友重機械エンジニアリングサービス株式会社	三井造船株式会社
住友商事株式会社	三菱重工業株式会社
株式会社住友倉庫	りんかい日産建設株式会社
大豊建設株式会社	

【第1回WG】

日 時) 平成24年3月15日(火) 13:30～15:00

場 所) アーク森ビル5階JETRO展示室

出席者) 民間企業、関係機関、政府関係者等 計36名

議 事) ・制度WGの進め方について

- ・工事实績証明書について
- ・我が国港湾関連技術基準類の海外展開について
- ・株式会社 産業革新機構の取り組み
- ・今後の取り組みイメージ



- 制度WGの進め方を確認後、港湾局より、工事实績証明書の説明、また港湾関連技術基準の海外展開への取り組みについて、ベトナムにおける港湾基準調査結果等の説明が実施された。
- 次に、(株)産業革新機構の檜山氏より、我が国産業の潜在力の掘り起こしやグローバル戦略構築のための投資を行う産業革新機構の取り組み、投資決定プロセスや投資事例についてプレゼンが実施された。
- 最後に、制度WGの今後の取り組みイメージについて、グローバルターミナルオペレーターの現状の説明や海外展開支援の新たな体制について議論が実施された。議論の中では、海外展開にはリスクが多いが、各企業がグループを形成すれば挑戦が可能ではないかとの意見がある一方、グループ内の各企業の方針の違いにより、意志決定に時間がかかる事が課題等の意見があった。

港湾関連技術・規格の国際標準化

【目標】我が国港湾関連産業が国際展開しやすい環境を構築するため、我が国港湾関連技術・規格の国際標準化を進めるとともに、我が国港湾関連技術の普及を促進する。

1) 我が国港湾関連技術・規格の国際標準化及び普及に向けた取組

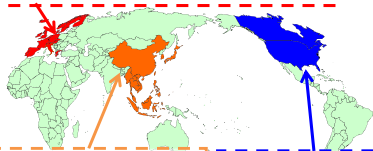
- ・我が国技術の優位性を考慮した国際標準化戦略を策定・実施（国際機関への専門家の派遣、途上国への技術の普及促進を通じた働きかけ）
- ・我が国の港湾施設の技術上の基準を設計時に適用可能な基準としてベトナム、インドネシア政府等に採用を働きかけ（マレーシア・イラン・ペルーにおいて個別プロジェクト設計時に適用実績があるが、更に採用拡大）

2) 国際標準化促進に向けた国内体制の強化

- ・民間企業及び関係機関等との協働体制の強化、及び国内外の関係者調整等の組織体制の強化

【技術基準の状況】

GEN (European Committee for Standardization)
Eurocode を欧州基準として2010年に一本化
非欧州国へのEurocode採用を推進



アジア諸国

各国独自に基準のISO規格化を目指す。ベトナム、シンガポールではEurocodeの採用

アメリカ・カナダ

Eurocodeに対抗する独自案を検討しつつ、ISOへの積極的な参画を図る

【国際機関への働きかけの例】

●PIANC (国際航路協会)

- ・海港委員会 (WG145) にて、防舷材の設計ガイドラインの見直しを日本から提案し、検討中。
- ・国内検討委員会を設置。
- ・国際基準を日本の設計方法に近づける方向の案を、H23年3月にアントワープで開催された第2回の会議で提案し、検討中。

防舷材：船舶が接岸するときに、船体及び係船岸の損傷を防ぐ緩衝材。

【今後国際標準化が必要な技術の例：ガントリークレーン】

- ・日本製品は軽量性、耐震性、省エネルギー性に強み。
- ・10年前、日本は世界シェア40%超え。近年、安価な中国製品が世界市場を席巻。
- ・耐震性能に優れている日本のガントリークレーン製造技術水準について正当な評価を得るためには国際標準の獲得が必要
⇒H21年より、ISO (国際標準化機構) TC96へ働きかけ、SC10 (設計原則及び要求事項分科会) で検討中。

工事实績証明書

■海外プロジェクトへの参画の際の一課題

- ・海外プロジェクトの入札に参加する際には、工事实績を証明する書類が必要となる場合がある。
- ・従来、書類の取得にあたっては、和文の書類を英文にした上で、認証を得る必要があり、手間がかかる。

■工事实績証明書取得の流れ【新制度】

①工事实績証明の要望のある社より「製品名」、「適用設計基準」「工事实績」の内容について日本語と英語で併記した「工事实績証明申請書」を国土交通省に提出。



- ②国土交通本省及び各地方整備局にて工事实績を確認。(仕様書等への製品の記載の有無等)
- ③省内決裁、港湾局長等による署名
- ④国土交通省より、和文・英文を併記した「工事实績証明書」を发出。

【効果】

- ✓海外展開を目的とした実績証明書窓口を一元化
- ✓認証にかかる手続・コストの削減
- ✓我が国技術の海外への浸透